

平成24年度 福祉保健部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

区分	24年度当初要求額	23年度7月補正後現計予算額	増減額	増減率
事業費	80,793,604	88,410,561	△ 7,616,957	△ 8.6%

I 要求のポイント

1 子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進～子育て満足度日本一の実現～

【基本方針】

子育て家庭の精神的・経済的負担の軽減や仕事と子育ての両立支援などに取り組み、子育て満足度日本一の実現を目指します。

(1)次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

子育て中の親子が気軽に集い、子育ての悩み・不安等を相談できる地域子育て支援拠点の機能強化を図るとともに、24時間365日に対応する「いつでも子育てほっとライン」の相談体制を強化します。

(2)きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

家庭的養護の中核となる里親への支援体制を強化するとともに、将来の里親となる人材を掘り起こし育成します。

また、子どもの心の診療拠点病院を指定し、未就学児の健診等へ専門医師を派遣するとともに、市町村・医療機関・児童福祉施設等が連携した診療ネットワークの構築を目指します。

(3)安心して子どもを産み育てられる保健・医療の充実

出産前から産婦人科医と小児科医等が連携し、育児に関する保健指導を行う取組を推進するとともに、妊娠、出産にかかる悩みを相談できる窓口として女性健康支援センターを設置します。

2 高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり

【基本方針】

高齢者が生きがいをもって社会参加することを促進するとともに、住み慣れた地域で安心して生活できるよう地域包括ケアシステムの構築を推進します。

(1)高齢者の生きがいづくりの推進

高齢者の学習の場を確保し、あわせて地域社会の活性化を促す人材を養成するため、いきいき実践大学を開催するとともに、子育てなど幅広い分野において活躍する高齢者の掘り起こしや登録の強化を図ります。

(2)高齢者が安心して暮らせる地域づくり

地域の保健医療及び福祉の関係者が連携して一体的なサービスを提供する仕組みを推進するため、地域包括支援センターの機能強化支援を行います。

また、認知症高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症の早期発見や重症化予防に取り組む体制を構築します。

3 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

【基本方針】

障がい者が身近な地域で安心して自立した生活が送れるよう、さらなるサービス提供基盤の整備を進めます。

(1)障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

緊急の精神科医療ニーズ等に適切に対応するため、身体合併症を併発している精神疾患患者の救急体制の整備を図ります。

(2)障がい者の就労促進

障がい者の中で雇用が進んでいない知的障がい者、精神障がい者を対象として、県庁で職場実習を行い、一般就労に向けた知識の習得と職業能力の向上を図ります。

また、知的障がい者が公共交通機関を利用して福祉サービス事業所に自力で通所するための取組を支援します。

4 医療の充実と健康づくりの推進

【基本方針】

医療を必要とする人がいつでも、どこに住んでいても適切な医療サービスを受けられる体制の充実を図ります。

(1)安心で質の高い医療サービスの充実

より高度な救命救急医療を県民に提供するため、大分大学医学部附属病院を高度救命救急センターに指定し、救急患者の処置に必要な設備を整備するとともに、県単独ドクターヘリの運航開始に向けて搭乗員の養成等を行います。

また、看護学生の県内病院での職場体験を行い、県内就職者の確保・定着を図ります。

(2)みんなで進める健康づくりの推進

地域における自殺予防対策の強化を図るため、対面型相談支援事業を拡充します。

5 危機管理の強化

【基本方針】

介護が必要な高齢者、障がい者、乳児や妊産婦など災害時要援護者に対する支援の充実を図ります。

(1)災害に強い県土づくりの推進

災害時要援護者のうち、避難時における共同生活が困難な者のために配慮された指定避難所数を拡大するとともに、個室の提供可能な旅館、ホテルの活用を図ります。

II 事業体系（県政推進指針）

【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

1 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県づくり

(1)子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進～子育て満足度日本一の実現～

①次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

— 新	地域子育て支援拠点機能強化事業	3,444
— 新	要保護児童等支援体制強化事業	21,598
—	子育て支援臨時特例対策事業	494,845
—	大分にこここ保育支援事業	227,979
—	市町村児童環境づくり基盤整備事業	387,433
—	放課後子どもプラン推進事業	371,781

②きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

— 新	要保護児童等支援体制強化事業	21,598
— 新	発達障がい児等支援心のネットワーク事業	21,424
— 新	障がい児施設利用支援事業	50,000
—	ひとり親家庭医療費助成事業	212,662

③安心して子どもを生み育てられる保健・医療の充実

— 新	妊婦歯科健康診査事業	6,092
— 新	妊娠期からのサポート体制整備事業	4,667
—	子ども医療費助成事業	1,014,899
—	妊婦健康診査支援事業	605,586
—	不妊治療費助成事業	79,678

(2) 高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり

① 高齢者の生きがいづくりの推進

—	高齢者いきいき実践活動支援事業	4,162
—	老人クラブ助成事業	39,517
—	豊の国ねんりんピック開催事業	8,594

② 高齢者が安心して暮らせる地域づくり

—	新 地域包括ケアシステム推進事業	4,447
—	新 認知症疾患地域支援体制強化事業	14,078
—	老人福祉施設整備事業	199,800
—	介護保険財政安定化対策事業	1,800,000
—	介護保険給付費県負担金	14,100,000

(3) 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

① 障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

—	障がい者自立支援臨時特例対策事業	636,212
—	精神科救急医療システム整備事業	40,131
—	重度心身障がい者医療費給付事業	1,101,475
—	障がい者福祉施設整備事業	107,140
—	障がい者福祉施設耐震化等緊急整備事業	106,439

② 障がい者の就労促進

—	新 障がい者通所自立支援事業	5,250
—	障がい者就労工賃倍増計画推進事業	9,896

(4) 医療の充実と健康づくりの推進

① 安心して質の高い医療サービスの充実

—	新 高度救命救急医療体制整備事業	83,522
—	新 看護職員県内就業定着推進事業	2,769
—	小児救急医療体制整備推進事業	92,234
—	地域医療再生施設設備整備事業	1,770,681
—	ドクターヘリ運航体制整備事業	286,435
—	県立病院対策事業	1,645,492
—	国民健康保険基盤安定化事業	9,756,895
—	後期高齢者医療等推進事業	16,853,764
—	ヒブ・子宮頸がん等ワクチン接種支援事業	1,167,092
—	質の高い看護職員育成支援事業	77,242
—	災害拠点病院等耐震化緊急整備事業	581,962
—	おおいた医学生修学サポート事業	74,953

② みんなで進める健康づくりの推進

—	自殺予防対策強化事業	65,545
—	うつ病対策医療体制整備事業	24,347

(8) 危機管理の強化

① 災害に強い県土づくりの推進

—	新 災害時のちをつなぐきずな構築事業	9,092
---	--------------------	-------

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成24年度 福祉保健部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a12000@pref.oita.lg.jp (福祉保健部福祉保健企画課)

平成24年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

事業名	平成24年度 当初要求額 (23年度7月補正 後現計予算額)	事業概要	所管課
1 特 地域子育て支援拠点機能 強化事業	3,444 (0)	地域全体で子育て家庭を見守り支えていく仕組みづくりを構築するため、訪問型子育て支援手法を普及するとともに、地域子育て支援拠点のスタッフ実務研修等を実施する。	こども子育て支援課
2 特 要保護児童等支援体制強化事業	21,598 (0)	家庭的養護の中核を担う里親制度を安定的に運営するため、里親への支援体制を強化するとともに、将来の里親となる人材を掘り起こし育成する。 24時間365日に対応する「いつでも子育てほっとライン」の相談体制を強化する。	こども子育て支援課
3 特 発達障がい児等支援心の ネットワーク事業	21,424 (0)	発達障がいや小児うつなど、子どもの心の問題に適切に対応するため、診療拠点病院を指定し、未就学児健診等へ専門医師を派遣するとともに、各関係機関の連携体制を整備する。	障害福祉課
4 特 妊婦歯科健康診査事業	6,092 (0)	早産や低出生体重児の発生予防に向け、モデル産科医療機関で受診する妊婦を対象に、歯科健診及び歯科保健指導を実施する。	健康対策課
5 特 妊娠期からのサポート体制 整備事業	4,667 (0)	望まない妊娠や出産をはじめ、妊娠に関する悩みに対応するため専門的な相談窓口を設置する。 養育支援を必要とする妊産婦を支援するため、産科医、小児科医市町村が連携して支援する体制を推進する。	健康対策課
6 子ども医療費助成事業	1,014,899 (997,378)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する子どもの医療費補助に対し助成する。 ・通院 未就学児 ・入院 中学生まで	健康対策課
7 新 地域包括ケアシステム推 進事業	4,447 (0)	高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防等のサービスを一体的に提供していく「地域包括ケアシステム」を推進するため、中核的存在となる地域包括支援センターの機能強化に取り組む市町村を支援する。	福祉保健企画課 高齢者福祉課
8 特 認知症疾患地域支援体制 強化事業	14,078 (0)	認知症高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるようかかりつけ医が関係機関と連携し、認知症の早期発見や重症化予防に取り組む体制を構築する。	高齢者福祉課
9 老人福祉施設整備事業	199,800 (159,840)	要介護高齢者に対する福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が行う老人福祉施設の整備に対し助成する。 【新】特別養護老人ホーム（耐震化）1か所 ・特別養護老人ホーム 1か所	高齢者福祉課
10 新 介護保険財政安定化対策 事業	1,800,000 (0)	第5期（24～26年度）介護保険料の増加抑制を図るため、介護保険財政安定化基金を活用し、保険料軽減を行う市町村に対し交付する。	高齢者福祉課

平成24年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：福祉保健部)

(単位：千円)

事業名	平成24年度 当初要求額 (23年度7月補正 後現計予算額)	事業概要	所管課
11 介護保険給付費県負担金	14,100,000 (13,800,000)	訪問介護などの居宅サービスや介護老人福祉施設などの施設サービスに要する経費の一部を市町村に対し負担する。	高齢者福祉課
12 精神科救急医療システム整備事業	40,131 (18,535)	緊急の精神科医療ニーズ等に適切に対応するため、電話相談センターを運営するとともに、応急入院等の医療体制を整備する。 【新】身体合併症を併発している精神疾患患者の受入れ及び入院治療を行う大分大学医学部附属病院の体制整備を支援する。	障害福祉課
13 高度救命救急医療体制整備事業	83,522 (0)	三次救急医療機能の強化を図るため、大分大学医学部附属病院が設置する高度救命救急センターの運営費等に対し助成する。	医療政策課
14 看護職員県内就業定着推進事業	2,769 (0)	看護学生の県内での就業・定着を促進するため、職場体験を実施する病院を支援するとともに、学校養成所・医療機関の教育者の指導力向上を図る。	医療政策課
15 地域医療再生施設整備事業	1,770,681 (1,429,136)	地域の医療提供体制を確保するため、地域医療再生基金を活用し医療機関が行う施設整備等に対し助成する。 【新】自家発電装置等災害対策設備 災害拠点病院等 【新】ヘリポート施設 別府医療センター ・救命救急センター 大分大学医学部附属病院 など	医療政策課
16 ドクターヘリ運航体制整備事業	286,435 (79,695)	救急体制の強化を図るため、救急医療用ヘリコプターの運航等を行う大分大学医学部附属病院に対し助成する。 ・フライトドクター、看護師の搭乗研修 ・施設設備、給油・照明設備、搭載医療機器の整備	医療政策課
17 県立病院対策事業	1,645,492 (2,529,555)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や施設・設備の建設改良に要する経費に対し負担金を交付する。	医療政策課
18 国民健康保険基盤安定化事業	9,756,895 (9,669,365)	地域の実情に応じて市町村国保の財政安定化のための取組を行う市町村に対し県調整交付金を交付する。 市町村が行う低所得者に対する国民健康保険税軽減分の一部を負担する。	国保医療室
19 後期高齢者医療等推進事業	16,853,764 (16,493,942)	後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療に要する費用の一部を負担する。	国保医療室
20 災害時のちをつなぐきずな構築事業	9,092 (0)	大震災等の災害時における要援護者のうち、共同生活が困難な障がい者等の避難場所を確保するため、福祉避難所として福祉施設の指定を拡充するとともに、個室を提供できる旅館・ホテルを新たに指定する。	地域福祉推進室

※ (新) は「新規事業」、(特) は「おおいた元気枠事業」

平成24年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	23年度 7月補正後現計 予算額
1 地域福祉推進室	地域の福祉力再生事業	・平成22～23年度の2か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、先駆的・先進的事例へのステップアップを目標とする「支え合い活動地域連携推進事業」として要求	24,690
2 地域福祉推進室	高齢者等地域支え合い体制づくり支援事業	・平成23年度の単年事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止	322,426
3 地域福祉推進室	福祉・介護人材確保対策事業	・平成21～23年度の3か年事業として実施 ・事業目的である介護福祉士登録者数が目標値を上回ったため廃止	55,976
4 健康対策課	地域歯科保健対策医療体制整備事業	・平成21年度～平成23年度の3か年事業として実施 ・在宅歯科診療初年度設備整備費補助については、目標とした3か年で45施設を整備したことに伴い終了	9,031
5 高齢者福祉課	認知症にやさしいまちづくり事業	・平成21～23年度の3か年事業として実施 ・事業内容を見直し、「認知症疾患地域支援体制強化事業」として要求	9,741
6 こども子育て支援課	児童福祉施設設備等緊急整備事業	・平成21～23年度の3か年事業として実施 ・施設整備を終え、事業目的が達成されたため廃止	459,969
7 こども子育て支援課	子育て家庭訪問サポート事業	・平成23年度の単年度事業として実施 ・訪問型家庭・育児支援については、「地域子育て支援拠点機能強化事業」に組み入れて要求	12,440
8 こども子育て支援課	子育て応援社会づくり推進事業	・平成17～23年度の7か年事業として実施 ・地域子育て支援拠点の取組支援については、「地域子育て支援拠点機能強化事業」に組み入れて要求	8,856
9 こども子育て支援課	子育て満足度向上推進事業	・平成21～23年度の3か年事業として実施 ・男性の子育て参画意識の向上促進については、「地域の子育てを支える男性の底力強化事業」に組み入れて要求	42,944
10 障害福祉課	児童デイサービス利用促進事業費	・障害者自立支援法の改正により平成23年度末をもって児童デイサービスが廃止され、児童福祉法に基づく新制度に再編されるため廃止	7,363
11 障害福祉課	発達障がい児早期支援体制整備事業費	・平成21～23年度の3か年事業として実施 ・事業内容を見直し、「発達障がい児等支援心のネットワーク事業」として要求	4,817
12 障害福祉課	緊急雇用障がい福祉共同受注実践モデル事業	・平成22～23年度の2か年事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止	6,844